

# 掲載項目の説明

調査は07年7～8月に実施。回収した調査票の各項目を転職四季報の制作方針に基づいて編集、校正した結果を掲載。各調査項目で、その会社にデータがない場合は「データなし」、「ND」、「-」、会社から回答拒否の場合は「NA」、採用など実績がない場合は「実績なし」などと原則表記。また、小社刊行物などからの引用データのうちの「…」は「NA」と同意。

【開示】今回実施した転職情報に関する調査の回答率で5段階（最高 5つ、最低 1つ）に評価。

【重視する点】07年の中途採用における重視した点について調査。「キャリア」、「スキル」、「体力」、「人間性」、「その他」のうちから重複選択した結果をアイコン化。

【平均年収】、【有休消化年平均】、【平均残業時間】、【離職率】は、それぞれ本文の【平均年収】、【有給休暇】の社員平均取得日数、【月平均残業時間と支給額】の残業時間、【離職率】よりデータ引用。引用データの詳細は各項目説明に掲載。本文項目に注記のある場合は「 」を付記。

【30、35歳平均賃金】本文の【25、30、35歳平均賃金（最高と最低）】よりデータ引用。引用データの詳細は同項目説明を参照のこと。本文項目に注記のある場合は「 」付記。

【転職者比率】全従業員数に対する転職者数の比率を男女別に掲載。

【平均年齢】【平均勤続年数】転職者のみの平均年齢、平均勤続年数を男女別に掲載。

【正社員採用数（うち人材会社の紹介）】調査時点（07年7～8月）での07年の中途採用数を掲載。年末までの予定や計画を含む。内数として、人材会社からの紹介による採用数を並記。

【年齢制限】07年の中途採用について、年齢制限の有無を調査。「有」の場合は年齢制限について回答要請。

【今後の採用】07年と比べた次年の中途採用計画。「増」「並」「減」を矢印表記。

【契約社員採用数】調査時点での07年の契約社員採用数を掲載。年末までの予定や計画を含む。

【社名】株式会社は（株）、相互会社は（相）で表示。通称社名の場合もある。

【特色】『会社四季報』『会社四季報未上場会社版』の記者が、会社の特色を簡潔にまとめた。

【本社】原則、本社所在地、本社電話番号並びにURLを表示。

【採用窓口e-mail】採用に関する受付窓口のe-mailアドレス。

## 試験情報

総合一般別に、前回行われた筆記、面接、論作文の試験内容、選考ポイント、重視科目を掲載。総は総合職、般は一般職を示し、㊦はエントリーシート、筆は筆記試験、面は面接、論作は論作文のこと。これらはあくまで過去情報であり、今後も同じとは限らないので注意が必要。また、㊦の「その他」は志望動機、自己PRのいずれにも該当しない場合。筆の「その他」は、一般常識、SPI、GAB、SCOA、TAP、クレベリンのいずれにも該当しない場合。

## 年収、賃金ほか

成果や役割により従業員へ支払う賃金が異なる賃金制度導入の有無について調査し、導入の場合は、従業員の評価基準や方法について回答要請した結果を掲載。

【平均年収】単独、非現業部門ベースでの従業員の平均年収を調査。「NA」「データなし」と回答した上場会社については、『会社四季報2007年4集秋号』からデータを引用。その場合、数字の前に「\*」を付した。

【ボーナス】原則、単独、非現業部門ベースでの、06年の従業員平均額とボーナス基準給の何ヵ月分かを調査。能力給や成果給のウエイトが高く、従業員間での差が大きい会社は、標準者の数字を回答要請。全従業員が年俸制の場合、報酬の受け方にもオプションがあるため、「年俸制につきデータ

なし」などの例外的表記もある。

【25、30、35歳平均賃金（最高と最低）】大卒総合職の月例賃金もしくは実在者平均の月例賃金を調査。時間外勤務手当や賞与などの算入は不可。さらに、赴任手当や特定の人にしか支払われない住宅手当などについても、算入を認めていない。ただ、家族給については、多くの企業でモデル賃金作成にあたって算入されている現状を踏まえて、これを付加した金額で回答要請。賃金格差がある場合は、それぞれの年齢での最高と最低についても調査。

【30歳転職者の給与構成】30歳の人が転職して入社した場合の支給給与を構成する個々の給与、手当とそれらの金額、ならびに合計金額を回答要請。

【諸手当と金額】諸手当とそれぞれの金額について回答要請。

【月平均残業時間と支給額】原則、単独、非現業部門従業員の月平均残業時間とその支給額について調査。

## 休暇ほか

【週休】完全土日休・祝日休は「2日制」、その他「月 回2日制」「隔週2日制」や会社カレンダーで週2日休める「会社暦2日制」などがある。

【夏期休暇】【年末年始休暇】それぞれ調査時点直近ベースで、簡潔に回答要請。

【有給休暇】繰越分を除いた最大取得日数と単独、非現業部門従業員平均の取得日数について、06年度ベースで回答要請。

【産休】調査時点での最大で利用可能な産休期間と給与について、原則回答

要請。取得者数は06年度に利用した人数。

【育休】調査時点での最大で利用可能な育児休職期間について原則回答要請。取得者数は06年度にこれを利用した人数。

【保養施設】保養施設のある場所や地名について調査。

【社宅】代表的な地区の集合住宅の棟数と全国のトータル数ならびに全国での大まかな利用者数について回答要請。

### 働く環境

【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】直近本決算期末時点の単独ベースでの、従業員数、平均年齢、平均勤続年数を、従業員合計と男女別で回答要請。役員や臨時雇用者は除く。小数位は月数でなく、年率で換算した十進法の小数第二位を切り捨てし、第一位まで表記。また、メーカーの場合、非現業部門従業員について回答要請した。

【勤務時間】原則として、本社のケース。  
【海外勤務】海外派遣社員数の合計とその主な派遣地域およびその人数について回答要請。原則として、海外現地法人や拠点に勤務する社員が対象。出張者は除いている。

【海外留学制度】制度の概略の他、選考方法や条件などについても回答要請。

【組合】労組や従業員組合の有無を掲載。

### 離職率、離職者数

単独、非現業部門ベースの全従業員が対象。男女別でも掲載。前年度離職者数の前年度期首従業員数(前年度末従

業員数+前年度離職者数)に対する割合と離職者数を掲載。原則、定年退職者は離職者に含まない。

### 中途採用者の状況

【最近の状況(実績の有無、キャリア、年齢分布)】06年4月から07年6月の中途採用実績の有無と、「あり」の場合は採用者のキャリア、年齢分布について回答要請。

【男女、総合一般別採用実績】07年の中途採用者の実績数字。待遇と職責という観点で分けた、総合職ノ一般職について、それぞれ男女別の採用実績とそのトータルを調査。「待遇や職責に差は全くない」という会社は「総合職」で統一した回答を掲載。その上で、職種が分かれる場合は、その職種名で回答要請。

【06年中途入社者の勤務地と配属部署】06年中途入社者の勤務地とその人数並びに配属部署とその人数について回答要請。

【今後求めるキャリア、スキル】キャリアは何を何年したか、スキルは能力について回答要請。表記上キはキャリア、スはスキルを示す。

【評価する資格】採用するにあたり評価する資格について回答要請。

### 募集告知、応募方法、エントリーシート受付件数ほか

原則、直近に実施した内容について回答要請。

【告知の仕方】募集告知の方法について調査。

【応募方法】何を通じて応募できるかに

ついて調査。

【採用プロセス】エントリーから内定にいたるまでの節目となるイベントとその時期、回数について調査。

### 会社データ

【社長(会長)】会社の代表者について回答要請。

【役員平均年齢】原則、07年7月末時点での商法上の役員(取締役、監査役)平均年齢。

【資本金】『会社四季報2007年4集秋号』『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。両誌に不掲載の会社は本調査で回答要請。単位は100万円。

【今後力を入れる事業】簡潔に回答要請。

【業績(連結)】直近3期の連結ベースでの本決算実績数字。単位100万円。売上高、営業利益、経常利益、純利益について調査。ただし、業種や会社によっては、売上高に代る営業収入や営業収益、経常収益、また、営業利益に代る業務純益などの決算項目で表記。決算年月右の「変」は、変則決算を表す。『会社四季報2007年4集秋号』に掲載されている上場会社については、これよりデータ引用。それ以外の会社は、本調査にて回答要請。原則は連結ベースだが、単独での掲載もある。

【記者評価】『会社四季報』『会社四季報未上場会社版』の記者が、各社の現状について、客観的に評価。

